

石津 朋之、立川 京一、齋藤 達志、岩上 隆安 編著

# 『ランド・パワー原論』

## ——古代ギリシアから 21 世紀の戦争まで』

(日本経済新聞出版、2024 年、448 頁)

浦 口 薫

### はじめに

本書は、元々、「シリーズ 軍事力の本質」の第 1 弾として 2005 年に刊行された『エア・パワー——その理論と実践——』、第 2 弾として 2008 年に刊行された『シー・パワー——その理論と実践——』に続く第 3 弾として計画されていたものである。同計画は中断されていたが、この度、15 年の時を経て本書として刊行された。このことは著者も「おわりに」で述べている。評者を含め、この刊行を心待ちにしていた読者はかなりの数に上るだろう。

もちろん、15 年の間にランド・パワーをめぐる環境は大きく変化した。自衛隊だけを見ても、陸上総隊司令部や水陸機動団の新編を始め、数多くの変化があった。世界に目を向ければ、将来戦は陸のみならず海・空・宇宙・サイバー領域でも同時に生起するというマルチ・ドメイン概念が重要性を増したり、米陸軍を中心にデジタル化が進展する一方で、実際の戦闘を通じてそれらの限界が露呈して一部の分野では伝統的な陸軍力の重要性が再確認されたりしている。

本書は、これらの変化を反映した項目を置いている一方で、時代を経ても変わることのないランド・パワーの本質的な部分にも焦点を当てている。

### 1. 本書の概要

第 I 部「ランド・パワーの理論」では、ランド・パワー自体、あるいは、ランド・パワーを論じる上で重要な概念についての分析が行われている。

第 1 章「ランド・パワー——1900~2000 年——」では、1900 年以降、現在に至る

ランド・パワーの発展の歴史を踏まえ、戦闘の実体も政治的な意義も大きく変化しているにもかかわらず、ランド・パワーがあらゆる武力衝突の究極の試金石であり続けている点を指摘している。戦闘の実態についていえば、統合の進展により、ランド・パワーをエア・パワーやシー・パワーから切り離して論じることはもはや現実的でなくなっている。一方、政治的意義についていえば、先進国に死傷者の発生を忌避する傾向が強く、また、このような国ではメディアに対する国家の統制が弱く、戦闘、とりわけ、地上戦の負の部分が必要以上に強調される傾向にある。ランド・パワーはこれらの傾向の影響を強く受け、その行使に制約がかかる。とはいえ、陸地を確保するというランド・パワーの意義は決定的で、エア・パワーやシー・パワーでは代替が効かないと著者は主張する。

第2章「ランド・パワー——その過去、現在、将来——」では、シー・パワーやエア・パワーとの比較から、あるいは、軍事科学技術の発展と関連付けて、ランド・パワーの全体像の提示を試みている。著者は、ランド・パワーの本質的な役割が人間の支配にあり、その手段として「ランド」を支配する点に、エア・パワーやシー・パワーにはないランド・パワーの決定的な意義があるとする。一方、ランド・パワーについて議論する際に用いられる決戦と持久戦、外線作戦と内線作戦、攻勢作戦と防勢作戦等の概念が十分に整理されておらず、また、これらの概念で議論される伝統的なランド・パワーの機能に加えて、治安維持作戦や対反乱作戦といった国内安定化やプレゼンスの顕示が求められるランド・パワーの活用が増えていることがさらに議論を複雑にし、ランド・パワーをめぐる議論全体を混乱させていると指摘する。一方、軍事科学技術の発展がランド・パワーに及ぼす影響として、軍事における革命(RMA)を経たハイテク戦争と非対称戦を中核とするローテク戦争が混在するハイブリッド型の戦争の増加の可能性を指摘する。

第3章「軍事ドクトリン——知性の戦力化——」では、軍事ドクトリンがいかなるものであって、どのように生み出され、いかなる条件の下で、どのような効果を発揮するのかについての分析を試みている。著者は様々な軍事ドクトリンの定義を分析した上で、「軍全体に対して共通の外観と行動のための統一的な基礎を提供する一連の諸原則及び方法論」というホームズの定義を一般的に使用し得る定義として提示する。軍事ドクトリンの開発については、戦闘で得られた教訓や軍事科学技術の発展をきっかけに「発案者」が新たに提示した理論が、軍内での「賛同者」を得て非公式に普及し、作戦教範に記述され、編成や装備に反映され

るというモデルを提示する。そして、適切な条件の下で適用されて初めて真価を発揮して勝利の原動力となるのであり、その開発や運用における知的努力を通じた組織の知性の戦力化が重要であると主張する。

第4章「ランド・パワーとロジスティクス」では、軍事ロジスティクスについての分析を通じて、同用語の定義に曖昧さが残っていること及びロジスティクスが戦闘様相や戦略を規定している事実を指摘している。また、ロジスティクスの確保には、海上優勢、航空優勢の確保や的確なインテリジェンスが不可欠である点を指摘している。

第5章「ランド・パワーにおける指揮」では、シー・パワーやエア・パワーに比して、人間への依存の度合いが高いランド・パワーにおいては、指揮が個人や部隊の機能を統合する上で重要な役割を果たしている点を指摘している。

第6章「ランド・パワーにおけるインテリジェンス——日本陸軍を事例として——」では、インテリジェンスに関する概念的議論に加え、日本陸軍の事例からインテリジェンスが有効に機能する上で重要な要素を考察している。

第Ⅱ部「ランド・パワーの歴史」では、歴史上でランド・パワーが用いられた個別の事例を取り上げ、いくつかの結論を導出している。

第7章「古代ギリシア・ローマの戦争——戦いの叡智と知られざる重火器以前の戦争——」では、古代ギリシア・ローマ時代の戦争を例に、過去の戦いに学ぶことが有用である一方で、戦いの背景や戦略環境を理解しなければ適切な教訓を引き出せないことを指摘する。

第8章「西部戦線での統合あるいは諸兵科共同作戦——1918年——」では、1918年のヨーロッパ西部戦線を取り上げ、連合国（協商国）側の勝利の一因が連合作戦や統合作戦の実施にあったが、それらは作戦の背景に照らして考察する必要があると主張する。

第9章「第二次世界大戦における連合・統合作戦——イギリスとアメリカを中心に——」では、第二次世界大戦における米英軍の連合作戦が、ヨーロッパ戦域ではアメリカ主導による軍事戦略の明確化を中心に進展した一方で、太平洋戦域では広大な海洋で行われる戦闘を統制する必要性を原動力として進展したことを明らかにしている。

第10章「国民総武装——ヴェトナム戦争を中心に——」では、ヴェトナム戦争が小国ヴェトナムと大国アメリカとの間の不正規戦であるとの認識の下、ヴェトナム

が大衆を獲得したことが勝利に結び付いた点を指摘する。

第11章「シー・パワー的ランド・パワーとしての水陸両用戦争・作戦——日本軍を事例として——」では、水陸両用戦の概念を整理した上で、島国である日本において、古代から現代における水陸両用戦の事例を分析している。とりわけ、日本陸海軍が、明治以降、日本周辺の大陸沿岸に上手く適合した先進的な水陸両用戦のドクトリンと編成・装備を開発し、第二次世界大戦でも初期には有効に機能したが、廣大遠隔の海洋という太平洋戦域の特性に上手く対応できず、アメリカ軍の前に敗退したと分析する。

第12章「日本陸軍における水陸両用師団の運用——太平洋戦争期の第5師団の場合——」では、上陸作戦に使用可能で揚陸能力を備えた第5師団の運用について分析し、その長所である機動力を発揮できたマレー侵攻作戦では効果的に運用できた一方で、豪北転用後は真価を発揮できなかった点を明らかにしている。

第13章「内線作戦と外線作戦——ランド・パワーとビルマ防衛作戦——」では、1943～45年のビルマ戦線について、内線作戦と外線作戦の視点から分析し、いずれも機動能力、ロジスティクスや指揮官の能力が重要であるとしている。

第14章「日本陸軍の宣伝戦——南方軍の『宣伝戦』を中心に——」では、戦闘を交えずに勝利を目指す手段の1つとしての宣伝戦に注目し、第一次世界大戦時のヨーロッパでの宣伝戦と第二次世界大戦時に日本陸軍が南方戦域で行った宣伝戦を事例として分析している。前者では交戦国双方が活発な宣伝戦を行っていたこと、後者では宣伝戦についての広範な理解が得られず活動が限定的にならざるを得なかった一方で、特定の分野においては際立った成果を上げていたことを明らかにしている。

第Ⅲ部「ランド・パワーの現在と将来」では、ランド・パワーのデジタル化や将来構想といった今後のランド・パワーを方向付ける論点について分析している。

第15章「エアランド・バトルと現代戦」では、エアランド・バトルの現代への適用可能性について検討し、軍種間の緊密な連携と縦深性のある攻撃の必要性というエアシー・バトルとの類似点はあるものの、多くの部分で両者が異なっている点を指摘する。とりわけ、対潜水艦作戦や防空作戦といった個々の戦闘に帰結する傾向が強くエスカレーションの可能性は低いエアシー・バトルに対し、陸上での戦闘や敵国奥地の拠点攻撃によりエスカレーションを引き起こしやすいエアランド・バトルは、多くの場合、現代の戦略環境に適さず、極めて限定的にし

か用いることができないと主張する。

第16章「陸軍のデジタル化とイラク戦争——戦場の情報化——」では、一般的に論じられる RMA の成否の議論から陸軍のデジタル化そのものの実態や意義の議論を切り離して、正規戦においてデジタル化がランド・パワーの将来にどのような影響を及ぼすかを考察している。結論として、デジタル化が戦闘力の総合発揮に大きな成果を上げるとともに統合をより深化させる方向に作用した一方で、今後は「対等な競争者」の出現によりそのアドバンテージが減少しつつある点を指摘している。

第17章「ランド・パワーの将来構想の軌跡と展開——アメリカ陸軍マルチ・ドメイン・オペレーション構想を中心に——」では、アメリカ陸軍のマルチ・ドメイン・オペレーション(MDO)構想が前提とする情勢認識、将来構想の特徴、今後の方向性と課題について分析し、MDO 構想の方向性がまだ十分に確定しておらず、今後も紆余曲折が予想されると結論付けている。

## 2. 本書の意義、特徴と課題

本書の意義は「はじめに」で述べられている。編著者の一人である石津朋之は、本書を「ランド・パワーについて、その歴史を踏まえながら包括的な解説を試みた啓蒙書」と位置付けている(3頁)。そして、防衛大学校や防衛研究所など、防衛省・自衛隊の各種教育機関、さらには一般大学での「教科書」として活用されることを期待しつつ、編著者は執筆及び編集を行ったようである(同上)。確かに、エア・パワーやシー・パワーについて論じた著作は、本書に先行して刊行された先述の2冊を始め、日本語文献も外国語文献も、数多く存在する。しかし、ランド・パワーについての著作は、管見の限り、日本語文献では存在しない。そのような意味で本書には希少価値がある。

本書の特徴は、序文を書いた荒井正芳によれば、「現在進行形の目の前の戦争事象を研究し、自国の安全保障、外交、軍事政策や軍事力整備・運用への喫緊の教訓を得ること」と「軍事に関わる基本的な理論等を状況に応じて適用を試みる実行の経験と、それらのなかでの理論等の適用について抽象化し、再び軍事に関わる理論等と見比べ、さらに思索を深める」ことのバランスを図った点にあらう(1-2頁)。このことは、「軍事を学び、究めるということは、実務・実践という場において交わされる学と術の間の往復書簡を読み解くようなことに似ており、ま

た、そのような態度が求められている」という、非常に含蓄のある彼自身の言葉からも明らかである(2頁)。この点は編著者の共通認識として確実に存在しているようで、石津も「おわりに」で「ランド・パワーは時代の要請への対応を常に求められているが、その一方で、変わらない部分を持ち合わせている」と述べている(447頁)。確かに、ランド・パワーの理論を論じた第Ⅰ部とこれまでの歴史及び現在・将来について論じた第Ⅱ・Ⅲ部の組み合わせは適切で、どちらに偏ることもなく程よいバランスを保っているように感じる。

このような意義と特徴を有する本書であるが、残された課題もある。ここでは、評者が特に気になった点を2つ提示したい。1つ目は、本書を読み終えても、なお、ランド・パワーの核心となる議論が何であるか、上手くイメージできない点である。もちろん、評者がこのような印象を受けた背景には、評者自身のランド・パワーに対する理解不足があることは間違いなく、深い知見を有する読者が読めばかなり印象が異なるかも知れない。しかし、このことを完全に認めた上であえて指摘するのだが、本書がターゲットと想定する読者のうち、陸上自衛隊関係者を始めとする十分な知見を有する一部の読者はさておき、防衛大学校や一般大学の学生、あるいは単にランド・パワーに関心があったまま本書を手にとっただけの読者の大半は、評者よりもさらにランド・パワーについての理解が不足している可能性が高い。したがって、評者が感じたのと同じ、あるいは、それ以上に、この点について疑問を持つのではないだろうか。

評者を含め、シー・パワーやエア・パワーを論じる場合に比べ、ランド・パワーについて論じようとするときに、骨格となる論点が分かりにくいという印象を持つ読者は少なくないだろう。例えば、シー・パワーといえば、海上通商路、海運や海軍力の集中の重要性を説いたマハン(Alfred T. Mahan)と、統合運用や政治・外交の目的と海軍活動の整合を図ることの重要性を説いたコーベット(Julian S. Corbett)の見解対立を想起する読者は多いだろう。エア・パワーといえば、エア・パワー単独で決定的な戦果を収めることができるとして、航空優勢確保や戦略爆撃実施の重要性を説いたドゥーエ(Giulio Douhet)と、敵の補給線や地上兵力等に対する戦域航空攻撃を主張し、陸上・海上兵力を含む全体的な戦争計画の中にエア・パワーを組み込むことの重要性を説いたミッチェル(William Mitchell)の見解対立がよく知られている。

しかし、ランド・パワーと聞いて同様の見解対立が想起できるだろうか。例えば、軍事戦略の研究者としてよく名の知られているスローン(Elinor C. Sloan)は、

著書『現代の軍事戦略入門（増補新版）』のランド・パワーの章で、戦略思想を語る上で必須の人物として、孫子（Sun Tzu）、クラウゼヴィッツ（Carl von Clausewitz）、ジョミニ（Antonie H. Jomini）及びリデルハート（Basil H. Liddell Hart）の4名の名前を挙げている<sup>(1)</sup>。しかし、スローン自身が指摘するように、上記4名の主張の大部分はランド・パワーに限定されるものではなく、戦略思想全般という文脈の中で語られることが多い<sup>(2)</sup>。

なぜこのようなことが生じるのだろうか。ランド・パワーと同様に古くから存在したシー・パワーと比較しつつ、その特徴を見てみると、戦場となる陸と海が本質的に異なるものである点に気付く。陸は人が住める領域であり、いずれかの国の領有下にある。戦時に交戦国領土内に紛争非当事国の人や車両が無自覚のままに存在することはほとんど想定されない。これに対し、海は基本的に人が住めない領域であり、交戦国領海のみならず公海上での戦闘も生起し得るし（紛争非当事国領海での戦闘は禁止）、非当事国船舶が戦闘海域の近傍に存在することが当初から想定されている。交戦国が戦闘に従事しようとも非当事国船舶は公海の自由を享受する権利を有すると考えられ、これと交戦国が戦闘勝利に必要な措置をとる権利を有するという考えの妥協点にいわゆる中立法規が成立し、同法規によって海上封鎖や海上捕獲等の海上経済戦が規律されてきた。すなわち、海戦では紛争非当事国船舶の存在とそれらに対する海上経済戦措置の実施が想定されているため、海戦法規は交戦法規のみならず中立法規が大きな割合を占める。これに対し、陸戦はいずれかの交戦国の領土で実施され、そこに紛争非当事国の人や物が存在することは例外的にしか想定されず、陸戦法規は交戦法規がその大部分を占める。この点は、マハンがシー・パワーを狭義のそれと広義のそれに区分して論じていることとも関連する。すなわち、シー・パワーを語る上で商船の存在は必須であり、このことがシー・パワーの議論に様々なバリエーションを与えているのである。

また、陸域が持続的な占有の対象として捉えられているのに対し、海域は時間的及び空間的に限定的な統制の対象として捉えられている点もシー・パワーの議論にバリエーションを与える一因であろう。すなわち、陸域は特定の領域を自国か敵国のいずれが占有するかが究極の状態となり、必然的に占有が目的となる。これに対し、海域の統制は、ミアシャイマー（John Mearsheimer）の言葉を借りれば、「一つの大海を支配するには、海軍は必ずしもすべての海を常にコントロールしておく必要はな」く、「いざという時に戦略的に重要な部分を支配できて、しか

も敵が同じようにするのを阻止できる<sup>(3)</sup>」だけで十分なのであり、また、通常はこのような形でしか制海 (sea control) を得られない。この性格の違いは、ランド・パワーとシー・パワーの運用に先述の相違をもたらす。ランド・パワーを用いた陸域の占有が持続的／絶対的なものを志向して占有自体が目的化する傾向があるのに対し、シー・パワーを用いた海域の統制は一時的／相対的なものを志向し、それ自体が目的化して論じられることもあれば、単なる手段として論じられることもある。この相違により、シー・パワーについては海域の統制を目的として理解したマハンから手段として論じたコーベットまで幅広い議論が可能となるのに対して、ランド・パワーについては議論の幅に一定の制約が存在するのである。

しかし、このような制約の存在を認めつつも、ランド・パワーの理論化を図って骨格となる論点を明らかにしていかなければ、シー・パワーやエア・パワーで見られるような広範な議論が幅広い層で行われる状況にはならないのではないだろうか。

2つ目は用語の整理である。第2章で石津が指摘するように、「用語あるいは概念について専門家による統一した定義が存在していない」ことが、「ランド・パワーをめぐる議論を複雑にし、混乱させている」のは事実であろう (32-33 頁)。だとすれば、ランド・パワーについての「教科書」を志向する本書としては、用語や概念の整理に力を入れるべきではなかったのだろうか。確かに、一部にはこのような努力がみられる章がある。例えば、第3章では、各論者による軍事ドクトリンの定義を整理した上で一般的に使用し得る定義が提示され、また、軍事ドクトリンの萌芽から定着に至るモデルが提示されるという興味深い議論が展開され (65-79 頁)、注目に値する。しかし、その他の多くの章では、現実の説明に努力の多くが傾注され、理論化や用語・概念の整理にはあまり関心が向いていないように感じた。とはいえ、決戦と持久戦、外線作戦と内線作戦、攻勢作戦と防勢作戦等のランド・パワーを形作る概念についての共通認識がないままでは一層の議論の発展は難しい。著者はロジスティクスという用語についても、論者ごとに捉え方が異なるという。これらが、シー・パワーやエア・パワーの議論で見られるような骨太の議論がしにくい一因となっているようにも感じる。もちろん、これらの用語を整理するのは容易な作業ではないし、シー・パワーやエア・パワーの議論で用いられる用語や概念にも論者によるバラツキはある。しかし、やはり、ランド・パワーをめぐる概念は、後2者に比べてもかなりバラツキが大きいように思われる。

上記の課題があるとはいえ、本書の価値がいささかも損なわれることはない。本書がランド・パワーについて議論する際に必ず参照されるべき重要な文献であることに変わりはなく、ランド・パワーに関心のある研究者や実務家にお勧めしたい優れた一冊である。

註

- (1) エリノア・スローン『現代の軍事戦略入門(増補新版)』奥山真司、平山茂敏訳(芙蓉書房出版、2019年) 49-60頁。
- (2) 同上、49頁。
- (3) ジョン・J・ミアシャイマー『大国政治の悲劇(新装完全版)』奥山真司訳(五月書房新社、2019年) 131頁。

(防衛大学校准教授)